

月次運用実績レポート

2012年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

 荘内銀行

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	3.29%	▲0.19%	▲9.75%	▲13.02%	6.97%	▲28.73%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.51%	0.26%	▲9.14%	▲11.78%	12.85%	▲18.67%
TOPIX	3.66%	▲1.15%	▲10.23%	▲17.01%	▲4.88%	▲18.00%

* 設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.67%	5.73%
医薬品	7.28%	4.93%
輸送用機器	12.27%	9.99%
化学	7.81%	5.99%
倉庫・運輸関連業	1.83%	0.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	8.83%	13.50%
食料品	0.00%	3.59%
電気・ガス業	1.04%	3.13%
不動産業	0.39%	2.28%
陸運業	3.07%	4.13%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.90%
本田技研工業	3.80%
三井物産	3.76%
日本電信電話	3.37%
伊藤忠商事	3.32%
アステラス製薬	2.66%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.41%
オリックス	2.37%
アイシン精機	2.16%
西日本旅客鉄道	2.14%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.27%
銀行業	9.92%
電気機器	8.83%
卸売業	8.67%
化学	7.81%
情報・通信業	7.73%
医薬品	7.28%
機械	5.03%
小売業	4.91%
陸運業	3.07%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

1月はTOPIXで3.7%の上昇となりました。欧米の経済指標が市場予想を上回る改善を示したことや欧州債務問題の懸念が後退したことを背景に、世界的に株高の展開となりました。大手格付け機関による欧州各国の格下げが発表されましたが影響は限定的で、欧州諸国の国債入札が順調に消化されたことから市場に安心感が広がりました。対ユーロでの円高が一服したことも日本株の上昇に繋がりました。下旬より発表された日本企業の第3四半期決算は、円高や世界景気の鈍化による需要低迷で、電気機器を中心に輸出関連セクターの業績予想の下方修正が目立ち株価の重しとなりましたが、悪材料の出尽くし期待から押し目買いの動きも見られました。

業種別では値上がり率上位5業種が証券、商品先物取引業、保険業、機械、建設業、非鉄金属となりました。証券、商品先物取引業は株式市場の売買代金が回復したことから買い戻されました。下位5業種は情報・通信業、石油・石炭製品、医薬品、パルプ・紙、海運業で、ディフェンシブセクターが相対的に弱い結果となりました。

企業収益は円高と世界景気の減速で下方修正が目立ちましたが、株価ははかばか悲観的なシナリオをすでに織り込んでおり、銘柄ごとに業績の底を探る展開が続くと想定しています。世界景気の先行指標には底打ちの兆しがみられますが、一段の株価上昇には世界経済をけん引する米国と中国の景気回復の度合いが鍵となると考えられます。欧州の流動性危機への懸念は緩和しつつあるものの、財政再建への政治的なリスクは依然としてあるとみています。短期では市場の乱高下が続く可能性はまだありますが、長期的な視点からは株価は大底圏にあり上昇余地は十分にあるとの見直しを持っています。

引き続き業績改善に焦点を置いた銘柄選択を継続し、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識して投資判断を行っています。欧州問題の悪化が世界的な景気後退に繋がるリスクを排除できず、引き続き慎重に状況を注視しながらポートフォリオ全体のリスクを管理しています。業績の下方リスクが市場に十分に織り込まれていない銘柄はウェイトを削減、もしくは売却を実施する一方で、中長期的な収益力が高いにもかかわらず株価が大幅に下落し、世界景気の後退をすでに織り込んだと思われる銘柄については、買い増しや新規の組み入れを行っていく予定です。被災や市場の混乱を乗り越えて国際的な競争力を維持し、持続的な成長が可能な銘柄を選別していく予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.55%	1.93%	▲3.69%	▲9.59%	0.21%	▲18.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年1月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.87%	2.47%	▲2.69%	▲8.34%	5.94%	▲7.91%
TOPIX ^(※)	3.66%	▲1.15%	▲10.23%	▲17.01%	▲4.88%	▲35.64%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	20.9%	6 医薬品	4.7%
2 機械	14.3%	7 金属製品	4.5%
3 化学	10.1%	8 卸売業	4.2%
4 建設業	6.6%	9 銀行業	3.8%
5 情報・通信業	6.1%	10 繊維製品	2.9%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:86)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	アマダ	東証一部	機械	2.4%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
2	積水樹脂	東証一部	化学	2.3%	道路資材でトップ。2011年3月期は2期連続の増配。
3	三機工業	東証一部	建設業	2.3%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRIは0.38倍と割安。
4	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。2011年3月に200万株の自己株式を消却。
5	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.2%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
6	東京応化工業	東証一部	化学	2.1%	半導体用フォトレジスト最大手。2012年3月期で2期連続の増配計画。
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.1%	損保大手。傘下の三井住友海上のソルベンシー・マージン比率は700%超と健全。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
9	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	1.9%	財務内容は健全でPBRIは0.45倍。自己資本比率13.8%と高水準。
10	KOA	東証一部	電気機器	1.9%	固定抵抗器の大手。2012年3月期で3期連続の増配計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.3%
東証二部	3.8%
JASDAQ	1.1%
その他市場	3.9%
現金・その他	4.9%

<運用コメント>

当ファンドの1月のパフォーマンスは、+3.87%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、KOA(6999)、日本デジタル研究所(6935)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(8725)です。固定抵抗器のKOAは、電子部品業界の年明けからの受注入れ期待と2012年3月期配当を前期の18円から20円に増額すると発表し株価は上昇しました。会計ソフトの日本デジタル研究所は、需給の悪化で株価は2011年11月末まで調整を余儀なくされましたが、堅調な業績とPBR(株価純資産倍率)0.3倍台の割安度に着目した見直しで上昇基調に転じました。損保大手のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、これまで株価を抑えていたタイ洪水や国内災害による支払保険金の業績への影響額が徐々に明らかになり、不透明感の払拭で堅調な展開となりました。

一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、日本新薬(4516)、大阪製鐵(5449)、鹿児島銀行(8390)です。中堅医薬品の日本新薬は、2012年春の薬価改定を控え医薬品セクターの株価が相対的に軟調に推移する中、同社の株価も冴えない展開となりました。新日本製鐵の子会社である大阪製鐵は、2012年3月期の配当を前期の25円から20円に引き下げると発表し下落しました。今後は震災復興に伴う鋼材需要や業界の再編が期待されます。鹿児島銀行は、地方銀行株の株価が冴えない中、同行の株価も調整する展開となりました。

昨秋以降、再び日本企業のガバナンスへの不信が強まりました。10月には大王製紙前会長がカジノの負けの穴埋めで連結子会社からの106億円など多額の資金を引き出していたこと、11月にはオリンパスが約1000億円の有価証券投資損失の飛ばしをしていたことが明らかになりました。日本企業のガバナンスが悪いことに関してはかねてから指摘があり、こうした不祥事を背景に、今年の会社法改正のとりまとめでは社外取締役の導入義務付けなどが議論になっています。私たちは企業への投資に際し、各企業のガバナンス体制についても調査、検討することで日本企業のガバナンス向上の一助になればと考えています。

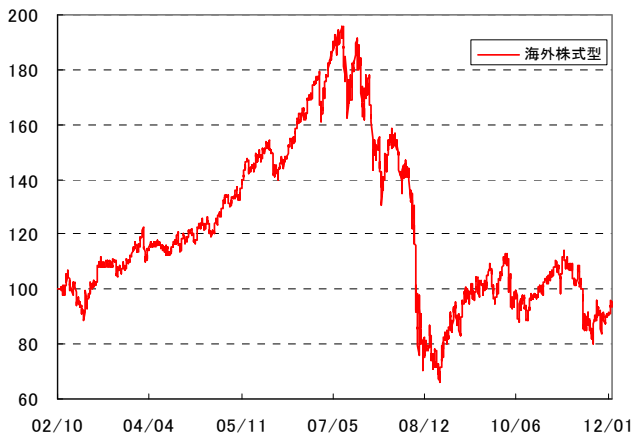
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	3.07%	▲2.58%	▲7.01%	▲10.49%	26.61%	▲6.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	3.28%	▲2.18%	▲6.11%	▲8.84%	34.38%	▲18.38%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	3.33%	▲2.29%	▲6.02%	▲8.65%	36.23%	▲10.85%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.1%
イギリス	10.0%
カナダ	5.6%
スイス	4.1%
オーストラリア	4.0%
フランス	3.9%
ドイツ	3.7%
スペイン	1.4%
スウェーデン	1.3%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.1%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.7%
素材	7.4%
資本財	7.3%
銀行	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.5%
ソフトウェア・サービス	5.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.6%
各種金融	4.3%
電気通信サービス	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,276)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.9%
EXXON MOBIL CORP	1.9%
INTL BUSINESS MACHIN	1.0%
MICROSOFT CORP	1.0%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
AT&T INC	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、景気回復期待や欧州の財政再建期待により上昇しました。

米国株式市場は、米ISM製造業指数や雇用関連指標が市場予想を上回る改善を示したため、堅調に始まりました。中旬に入っても、企業の業績発表で好調な結果が相次いだことや、住宅市場指数が改善したことから、景気の先行きへの期待が高まり、株式市場は上昇基調で推移しました。その後も、米連邦準備制度理事会が金融緩和と政策の長期化を示したこともあり、月末まで堅調な動きとなりました。

欧州株式市場は、ドイツ製造業PMIの改善、イタリアやスペインにおける財政再建への期待から、堅調に始まりました。米大手格付け会社によるユーロ圏諸国の格下げで一時的に弱含む場面もありましたが、その後はドイツ景況感指数が改善したことや、国際通貨基金が融資能力の増強を発表したこともあり、株式市場は月末まで堅調に推移しました。

結局、NYダウは12,632.91ドルで終了し3.40%の上昇、ナスダックは8.01%の上昇、SP500は4.36%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,458.91で終了し、9.50%の上昇。フランスCAC指数は3,298.55で終了し4.39%の上昇、イギリスFT100指数は5,681.61で終了し1.96%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.10%	▲2.51%	▲1.70%	▲2.97%	▲5.44%	▲12.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲2.09%	▲0.79%	▲1.27%	▲0.03%	1.88%
ベンチマーク収益率	▲2.45%	▲0.58%	▲0.66%	0.39%	2.74%
差異	0.36%	▲0.20%	▲0.61%	▲0.42%	▲0.86%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.52%
1~3年	27.30%
3~7年	30.01%
7~10年	15.70%
10年以上	23.97%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数470銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.05年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	9.05年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.29年
4	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.58年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.54年
6	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	8.29年
7	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.04年
8	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	4.04年
9	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	4.29年
10	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.54年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	40.44%
2	ユーロ	40.28%
3	イギリスポンド	8.57%
4	カナダドル	2.97%
5	オーストラリアドル	1.48%
	その他	4.75%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、一時的に軟調な展開があったものの、ユーロ圏の財政・金融不安が依然として払拭されずに長期化することへの懸念を背景に安全資産としての債券に買いの動きが根強く、概して米国、ユーロ圏ともに中旬ごろまで堅調な動きとなりました。その後、米国大手格付け会社によるユーロ圏9カ国の国債格下げがあったものの、その影響が限定的だったことを受けて債券市場から資金が流出し、概して米国、ユーロ圏ともに軟調な動きとなりました。しかし、米国においては、FRB(米連邦準備制度理事会)が低金利政策の長期化見通しを示したこと、またユーロ圏においてもギリシャの債務問題の難航から、概して米国、ユーロ圏とも月末にかけて堅調な展開となりました。

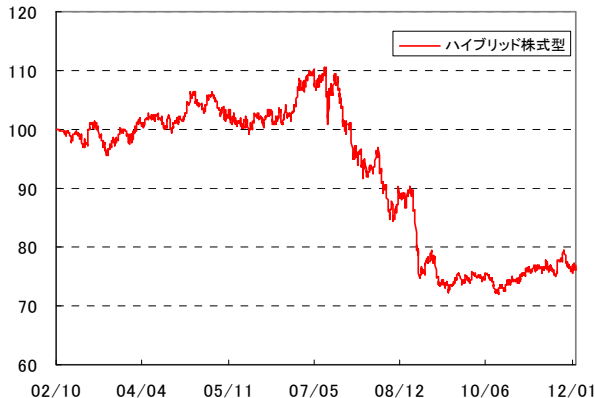
為替市場は、円は対ドルでは初旬はやや円高基調が始まったものの、前月と同様に方向感が定まらない傾向が続き下旬まで変動に乏しいもみ合いの展開となりました。その後、日本の貿易収支が赤字に転じたことなどから円は対ドルで円安となったものの、FRBが低金利政策の長期化見通しを示したこと、またユーロ圏の国債格下げがあったものの、円は対ユーロでは、ユーロ圏の財政・金融不安が長期化することへの懸念を背景に円高基調が中旬まで続きました。その後、ユーロがドルに対して堅調な動きとなったことなどから、円は対ユーロで円安基調となり、月間ベースでは小幅な円高となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロでは円高、その他主要通貨では概ね円安となり、やや方向感に乏しい動きとなりました。前月末までは、参考指数は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.25%	▲0.89%	0.07%	3.78%	▲14.28%	▲23.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.44%	▲0.42%	1.02%	5.82%	▲9.83%	▲9.65%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	95.5%
ユニテッド日本債券ベビー	4.5%
現金等	0.0%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	積水化学工業	化学	2.88%
2	セブン銀行	銀行業	2.63%
3	豊田自動織機	輸送用機器	2.58%
4	大成建設	建設業	2.50%
5	ユー・エス・エス	サービス業	2.45%
6	花王	化学	2.36%
7	西日本旅客鉄道	陸運業	2.34%
8	ヤマトホールディングス	陸運業	2.34%
9	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.32%
10	旭化成	化学	2.30%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	コンステレーション・ブランド	飲料	2.61%
2	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.59%
3	ウィンダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.56%
4	カーディナルヘルス	食品・薬品小売	2.43%
5	パブリック・ストレージ	不動産投資信託	2.39%
6	トーチマーク	生命保険	2.38%
7	ノースイースト・ユーティティーズ	電力	2.37%
8	アメリカライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.33%
9	ザイレム	ガス・水道・その他公益	2.21%
10	セント・ジュード・メディカル	ヘルスケア機器・サービス	2.19%

＜運用コメント＞

＜日本株式市場＞ 1月の日本株式市場は上昇しました。2012年の世界の主要株式市場は上昇して始まり、年明けの日経平均株価も8,500円を上回ってスタートしました。しかし、フランスの国債入札が不調だったことから、再び欧州債務問題が意識されました。その後も、イタリアとスペインの国債入札が順調だった一方、13日に格付け会社S&P社によるユーロ圏9カ国の国債格下げが発表される等、不安定な外部環境の影響を受けて中旬までは一進一退の動きが続きました。月の後半に入り、米国やドイツの景況感改善、予想を上回る中国の10-12月期GDP等、足元の経済に焦点が当たり始めると世界的な株高となりました。日本株式も堅調に推移し、25日に日経平均株価は8,911円の月中高値を付けました。月末にかけては、米国の10-12月期GDPが予想をやや下回ったこと等からやや反落しました。その結果、1月末のTOPIXは755.27ポイントとなり月間で+3.66%上昇し、日経平均株価は8,802.51円で引け、+4.11%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+4.79%、日経JASDAQ平均も+4.10%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、証券・商品先物取引業、保険業、機械等が挙げられ、市場を下回った業種は情報・通信業、石油・石炭製品、医薬品等となりました。

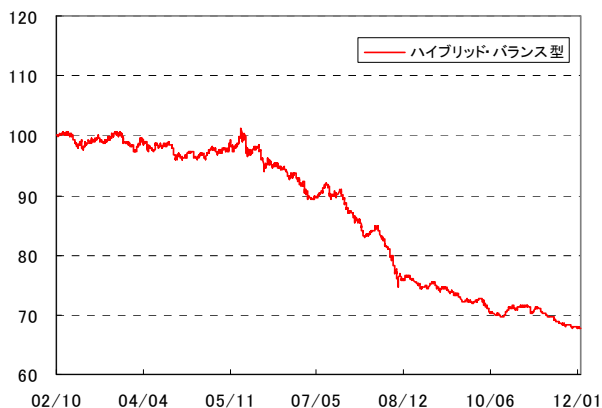
＜米国株式市場＞ 海外株式市場は上昇しました。米国株式市場は、月初に発表された12月のISM製造業景況感指数や雇用統計が市場予想を上回り、景気の改善期待の高まりを背景に堅調にスタートしました。欧州債務問題がリスク要因として曇るものの、中旬に本格化した2011年10-12月期の決算で、特に好調だったインテルやIBM等のハイテクセクターが株式市場を押し上げました。月の後半に入っても、住宅関連の経済指標が大幅に改善したことやFRB(米連邦準備制度理事会)が低金利政策の長期化を発表したことが支えとなり、株式市場は上昇基調を維持しました。(NYダウ: +3.4%、NASDAQ: +8.0%、S&P500: +4.4%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.24%	▲0.73%	▲2.69%	▲5.04%	▲10.81%	▲32.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金	1.0%
株式・債券・信託	99.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.09%	▲0.28%	▲1.84%	▲3.39%	▲5.95%	▲12.00%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.2%
	サテライト	19.7%
ベータ戦略	コア	20.2%
	サテライト	21.6%
キャッシュ代替		-
現金等		17.2%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は▲0.09%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲4.5円、ベータ戦略が+3.2円となりました。

当月は、欧州債務問題への懸念がやや薄れ、堅調な米国経済指標を手掛かりにグローバル株式市場が上昇しました。グローバル債券市場では、FRB(米連邦準備制度理事会)が低金利政策の長期化を発表したことから金利が低下しました。また、為替市場では、米ドルが主要通貨に対して下落しました。

アルファ戦略では、日本株式市場でPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標が有効となったことや中小型株のパフォーマンスが相対的に良かったことから、「ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ」がプラスリターンとなりました。一方、金融をアンダーウェイトとするなど、ややディフェンシブな運用を行っていた「ユナイテッド・アカディアン・グローバル株式シングルアルファ」がマイナスリターンとなりました。

ベータ戦略では、「トランストレンド・スタンダード・リスク・シリーズ・トラスト・クラスA」が天然ガスの売りやニュージーランド・ドル等の高金利通貨の買いからリターンを獲得しました。一方、グローバル資産市場のリスク選好が強まったため、マクロ環境の悪化に対応するポジションを取っていた「GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー」がマイナスリターンとなりました。

欧州債務問題は一段の悪化に歯止めがかかりつつあり、米国やドイツ、中国の景況感が改善し始めました。グローバル株式市場では、国別および個別銘柄別に見て、相対的にリスクの高い投資対象への資金移動が確認されました。当ファンドは、これまでディフェンシブな運用を続けていましたが、今後は現金比率を低下させ、ややリスクを高める予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	2.89%	▲2.20%	▲6.35%	▲8.85%	14.28%	▲29.08%

特別勘定資産内訳

現預金・その他 投資信託	構成比(%)	
	現預金・その他	投資信託
	2.5%	97.5%
合計	100.0%	

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	3.10%	▲1.90%	▲5.48%	▲6.85%	22.28%
参考指数	2.22%	▲1.33%	▲3.64%	▲4.95%	20.53%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.10%	▲1.19%	▲9.54%	▲14.94%	13.04%
ベンチマーク収益率	3.66%	▲1.04%	▲9.20%	▲15.03%	1.16%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日
株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 91)

業種名	ファンドの 組入比率	銘柄名	銘柄の 組入比率
電気機器	13.39%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.58%
銀行業	10.43%	日本電信電話	4.07%
輸送用機器	9.93%	トヨタ自動車	3.92%
情報・通信業	8.89%	三井物産	3.44%
卸売業	7.82%	国際石油開発帝石	2.94%
機械	6.26%	日産自動車	2.89%
化学	4.90%	住友不動産	2.87%
小売業	4.79%	日立製作所	2.65%
陸運業	3.70%	オリックス	2.63%
鉱業	2.94%	三菱電機	2.55%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.22%	0.88%	1.55%	3.53%	9.81%
ベンチマーク収益率	0.19%	0.79%	1.27%	2.61%	6.65%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 64)

種別	ファンドの 組入比率	銘柄名	銘柄の 組入比率
国債	66.52%	317 10年国債	9.46%
地方債	0.00%	310 10年国債	6.71%
政保債	0.00%	13 30年国債	6.65%
金融債	0.00%	289 10年国債	6.18%
事業債	24.85%	301 10年国債	5.51%
円建外債	3.87%	306 10年国債	5.46%
MBS	0.91%	33 30年国債	4.42%
ABS	2.69%	311 2年国債	3.89%
		69 20年国債	3.56%
		292 10年国債	2.78%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.01%	0.99%	▲3.87%	0.54%	71.44%
ベンチマーク収益率	4.40%	1.07%	▲3.80%	0.70%	77.44%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	65.03%	店舗用不動産投資信託	35.17%
オーストラリア	13.03%	住宅用不動産投資信託	16.43%
イギリス	6.12%	専門不動産投資信託	14.52%
フランス	4.99%	各種不動産投資信託	13.27%
カナダ	3.58%	オフィス不動産投資信託	12.98%

※業種はMSCI社 世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.06%	▲3.54%	▲7.91%	▲10.30%	41.00%
ベンチマーク収益率	3.36%	▲2.16%	▲5.78%	▲8.10%	38.73%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日
株式組入上位10カ国

国	ファンドの 組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	54.92%	APPLE INC	4.98%
イギリス	7.73%	GOOGLE INC-CL A	4.16%
ケイマン諸島	5.65%	JPMORGAN CHASE & CO	3.57%
ブラジル	5.12%	BAIDU INC - SPON ADR	3.40%
カナダ	4.39%	CME GROUP INC	3.22%
ジャージー島	3.94%	WPP PLC	3.06%
フランス	3.49%	GOLDMAN SACHS	2.85%
バミューダ	2.20%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.72%
中国	1.02%	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	2.50%
オランダ	1.01%	BROADCOM CORP-CL A	2.45%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.45%	▲1.98%	▲1.97%	▲1.22%	4.06%
ベンチマーク収益率	0.07%	▲2.45%	▲0.58%	▲0.66%	1.17%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日
公社債組入上位5銘柄

種別	ファンドの 組入比率	銘柄名	銘柄の 組入比率
米ドル	37.88%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.46%
ユーロ	35.57%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.20%
英ポンド	8.66%	US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.87%
メキシコペソ	3.57%	US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	3.26%
カナダドル	3.22%	US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	2.94%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.65%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.58%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.13%
		US TREASURY N/B 0.625 06/30/12	1.93%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5 01/04/21	1.88%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 海外株高、外国人投資家の買いを背景に国内株式は上昇し、TOPIX(配当込み)は+3.66%となりました。前半は海外株高にもかかわらず横ばいで推移したものの、中旬からは出遅れ感に注目した外国人投資家の買いにより上昇し、その後は決算発表での予想を下回る企業業績が嫌気され、上げ幅をやや縮小しました。
ファンドの運用実績は、前月末比+4.10%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.44%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や鉱業、卸売業などをオーバーウェイトし、医薬品や鉄鋼、電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績不透明感の高いキヤノンや三井住友トラスト・ホールディングスなどを売却しました。一方、来期業績に期待ができる丸紅や配当利回りが魅力的なみずほフィナンシャルグループなどを購入しました。欧州債務問題や円高などにより、市場の先行き不透明感が払拭できませんが、株式市場の調整は行き過ぎと考え、状況を見ながら、有望銘柄へのシフトを行なう方針です。
【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.99%から0.97%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.22%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。
国内債券市場は、月初は欧州諸国の国債入札や格下げ懸念などから上昇しました。その後は、調整する場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が超低金利政策を少なくとも2014年終盤まで維持することを表明したことで、再び上昇に転じました。10年債利回りは0.9%台半ばから1.0%台半ばと狭いレンジでの推移となりました。
当ファンドは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、キャリアを重視する戦略を採用しました。1月末時点では、デュレーションを7.13年とし、インデックス対比で0.13年長期化しました。海外金融機関・企業が発行するサムライ債は利回りが上昇(スプレッド)は縮小に転じましたが、国内事業債のスプレッドは横ばいとなりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+6.06%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+2.69%のアウトパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果はマイナスに作用しましたが、業種別配分効果、銘柄選択効果、国別配分効果はプラスに寄与しました。
銘柄選択効果では、ヘルスケア、一般消費財・サービス、エネルギー、金融などがプラスに寄与した一方で、生活必需品、資本財・サービスがマイナスに作用しました。
業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、生活必需品、公益事業、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、金融のアンダーウェイトがマイナスに作用しました。
【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.45%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.38%のアウトパフォーマンスとなりました。
＜債券＞ 長めとしていたドイツ国債のデュレーションを短期化し、フランスやオーストリアなどのデュレーションを長期化し、イタリア国債のデュレーションもやや長期化しました。ポーランド国債をドイツ国債対比でオーバーウェイトしました。これに加え、米利回りのアンダーウェイト幅を縮小し、米国のデュレーションをやや長期化しました。投資適格のユーロ建て及び米ドル建ての新興国債・政府系機関債の保有比率の目標値を5.0%に維持しました。
＜通貨＞ イギリスポンドをアンダーウェイトし、ユーロを買い戻しました。また、カナダドルをオーバーウェイトするために、米ドルとオーストラリアドルを一部売却しました。

【海外REITマザーファンド】 1月のグローバルリート市場は上昇し、リターンは5%を超えました。株式市場は強めの経済指標により上昇し、目先の厳しいマクロ経済の多くは株価に織り込まれつつあるとの感が強まっているようです。アジア地域が約7%上昇したのを筆頭に、北米、欧州地域ともに5%台の上昇率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082% 程度							
	日本中小型株式型	年率 1.26% 程度							
	海外株式型	年率 0.84% 程度							
	海外債券型	年率 0.7035% 程度							
	ハイブリッド株式型	年率 0.987% 程度(実質年率 2.016% 程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26% 程度 実質年率 1.785%±0.2% 程度							
	世界分散型	年率 0.9975% 程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。